

## 税制改正のお知らせ

物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応として以下の見直し、創設等が行われました。これらの改正は令和8年1月1日に施行され、令和7年中（1月1日～12月31日）の収入に対して課税される令和8年度分の個人住民税（町・都民税）から適用されます。

### ◆ 給与所得控除の見直し

給与収入金額が190万円以下の給与所得控除が引き上げられます。

#### 給与所得控除額

給与収入	改正前	改正後
162万5千円以下	55万円	65万円
162万5千円超 180万円以下	給与等の収入金額×40%－10万円	65万円
180万円超 190万円以下	給与等の収入金額×30%＋8万円	65万円
190万円超	改正なし	

### ◆ 家内労働者の事業所得等の所得計算の特例について

給与所得控除の改正に伴い、家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例について、必要経費に算入する最低保障額が55万円から65万円に引き上げられます。

### ◆ 各種扶養控除等にかかる所得要件の改正

各種扶養親族等の所得要件などが引き上げられます。

扶養親族の区分	所得要件※ (収入が給与のみの場合の収入金額)	
	改正前	改正後
扶養親族	48万円以下 (103万円以下)	58万円以下 (123万円以下)
同一生計配偶者		
ひとり親の生計を一にする子の		
雑損控除の適用を認められる親族		
勤労学生の合計所得金額	75万円以下 (130万円以下)	85万円以下 (150万円以下)

※合計所得金額（ひとり親の生計を一にする子、雑損控除の適用を認められる親族については総所得金額等の合計額）の要件をいいます。

## ◆ 大学生年代の子等に関する特別控除（特定親族特別控除）の創設

生計を一にする１９歳以上２３歳未満の親族のうち、合計所得金額が５８万円（改正後の所得要件）を超え、扶養控除を適用できない者についても段階的に控除を受けられるようになります。

### 特定親族特別控除

特定親族の合計所得金額 (収入が給与のみの場合の収入金額)	特定親族特別控除
５８万円超 ９５万円以下 (１２３万円超 １６０万円以下)	４５万円
９５万円超 １００万円以下 (１６０万円超 １６５万円以下)	４１万円
１００万円超 １０５万円以下 (１６５万円超 １７０万円以下)	３１万円
１０５万円超 １１０万円以下 (１７０万円超 １７５万円以下)	２１万円
１１０万円超 １１５万円以下 (１７５万円超 １８０万円以下)	１１万円
１１５万円超 １２０万円以下 (１８０万円超 １８５万円以下)	６万円
１２０万円超 １２３万円以下 (１８５万円超 １８８万円以下)	３万円

※あくまで一部控除を認めるものであり、合計所得金額が５８万円を超えるため税法上の扶養親族には該当しません。

## ◆ 子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充の延長

令和７年度から適用された税制改正において、子育て世帯等が認定住宅等の新築等をして令和６年中に入居した場合に住宅ローン控除の借入限度額を上乗せする措置が講じられましたが、この措置が令和７年中に入居した場合にも延長されました。

次のいずれかの条件に該当した場合に適用できます。

- １． １９歳未満の扶養親族を有する世帯
- ２． 夫婦のいずれかが４０歳未満の世帯

### 住宅ローン控除の借入限度額

住宅区分	改正前：借入限度額	改正後：借入限度額
認定長期優良住宅・認定低炭素住宅	４，５００万円	５，０００万円
ＺＥＨ水準省エネ住宅	３，５００万円	４，５００万円
省エネ住宅基準適合住宅	３，０００万円	４，０００万円

また、合計所得金額１，０００万円以下の者に限り、新築住宅の床面積要件を４０㎡に緩和する措置について、建築確認の期限が令和７年１２月３１日まで延長されました。